

平成27年度人事院政策評価結果

		政策所管部局	職員福祉局
政 策	6 人事・給与関係業務情報システムの円滑な導入、安定的な運用		
目 標	<p>(政策目標)</p> <p>人事・給与関係業務情報システム（以下「人事・給与システム」という）により給与支給等を行っている本番稼働府省の安定的な運用の確保に努める。さらに、人事給与業務効率化に向けた改善計画（平成27年3月27日人事給与業務効率化推進会議決定。以下「改善計画」という。）に掲げられている施策を実施し、人事給与業務の簡素化・効率化を図るとともに、システム運用等に係る政府全体の経費の最小限化等を実現する。</p> <p>(具体的取組)</p> <p>本番稼働府省（12府省等）の安定的な運用の確保に向けて、アプリケーション保守等を確実に実施していく必要がある。さらに、改善計画の下、平成28年度中に全ての府省等が人給システムに移行を行うことを目指して、同計画に記載の施策の実現に向けたシステム改修等を確実に実施していく必要がある。</p> <p>そのため、平成27年度については、次の取組を行う。</p> <p>(1) マイナンバー、年金一元化及び人事院勧告等の制度改正への対応については、制度関係部局との円滑な連携の下、必要なシステム改修を着実に実施する。</p> <p>(2) 改善計画に記載の施策を実現するため平成27年度から28年度にかけて実施するシステム改修について、契約締結後に決定するスケジュールに基づき平成27年度に予定する設計、開発等を確実に実施する。併せてマニュアルや研修の見直し等の運用体制強化の取組のうち、システム改修の平成28年度分の工程を待たずに実施可能なものについて着実に実施する。</p>		
具体的取組結果	<p>《取組内容1》制度改正への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバー及び年金一元化への対応のためのシステム改修については、制度官庁等による制度見直しの詳細部分確定が当初見込みより遅れたものの、連携を密にしたことにより得られた情報を元に平成27年度から28年度にかけて必要なシステム改修を実施することとしている。</li> <li>平成27年人事院勧告に対応したシステム改修については、制度関係部局との連携を密にして、改正給与法の施行後に速やかな差額支給ができるようシステム改修を遅滞なく実施した。</li> </ul> <p>《取組内容2》改善計画に基づくシステム改修等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改善計画は平成27年8月7日に改定され、平成27年度から28年度にかけて実施するシステム改修のスケジュールが定められた。改修内容の要件定義については、関係機関との調整等に時間を要したために調達手続開始は改修スケジュールより2か月程度遅れたものの、事務処理に要する期間を可能な限り短縮することによって、契約締結時点での遅延は半月程度とすることができた。契約締結直後から速やかに設計・開発に着手しており、リリースに遅れが生じないよう作業を進めている。</li> <li>利用者用マニュアルの改訂については、システム改修の平成28年度分の工程を待たずに実施可能なエラー対応集を予定どおり平成27年度中に作成した。また、人事・給与システムへの移行を行う府省等のシステム担当者を対象とした利用者講習会については、平成27年度実施分を予定どおり平成28年2月に東京において開催するとともに、平成28年度実施分についても計画どおり平成28年10月までに全て開催できるよう準備作業を実施した。</li> <li>府省等の人事・給与システムへの移行については、関係者が移行の全体像を把握できるように、各府省等の移行スケジュール、細分化した作業項目等を記載した「移行総合プラン」を平成27年12月に策定するとともに、移行作業の経験から得られるノウハウやシステム運用に関するノウハウを</li> </ul>		

	有するメンバーで構成される「特別移行支援チーム」を同じく平成27年12月に発足させ、人事院や各府省等へのノウハウ提供を開始した。
測定指標（ある場合に記入）	<p><b>【達成した測定指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>制度改正に対応したシステム改修の実施状況 マイナンバー及び年金一元化への対応については、システム改修に必要な制度の詳細部分確定が当初見込みから遅れたことから、必要な改修の一部を各府省等の同意を得た上で平成28年度に実施することとなったが、人事院勧告への対応を含め平成27年度に実施した制度改正関係のシステム改修は年度内に改修を完了していることから、政策目標はおおむね達成された。</li> <li>改善計画に基づくシステム改修の進捗状況 契約締結時点で改修スケジュールより半月程度遅れが生じているものの、リリース時期に遅れが生じないよう今年度の作業を完了しており、現状においてはほぼ改修スケジュールどおりとなっていることから、政策目標はおおむね達成された。</li> </ul>
達成度の評価	<p>《評価》 相当程度進展あり</p> <p>《理由》 各府省等の同意を得た上で平成28年度に実施することとなったものを除き、平成27年度に実施した制度改正に対応したシステム改修は全て完了した。また、改善計画に基づくシステム改修についても、おおむね改善計画上の改修スケジュールどおりに進捗したことから、平成27年度における政策は、達成に向けて相当程度の進展があったものと判断した。</p>
施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事・給与システムの安定的な運用の確保に向けて、人事院勧告等の制度改正に対応したシステム改修を遅滞なく確実に実施していくことが求められており、引き続き制度関係部局等との密接な連携を図っていくことが必要である。</li> <li>平成28年度中に全ての府省等が人事・給与システムへの移行を目指すためには、改善計画に基づくシステム改修を遅滞なく、確実に実施していくことに加えて、各府省等の移行作業の支援を適切に実施することが必要である。</li> </ul>
今後の施策に反映させるべき事項	改善計画に掲げられている施策を確実に実施し、人事・給与システムの安定的な運用の確保に努めることにより、人事給与業務の簡素化・効率化を図るとともに、システム運用等に係る政府全体の経費の最小限化等の実現に取り組んでいく必要がある。
有識者の意見	○ 人事・給与システムの構築に当たっては、個人情報の流出などが起こらないよう、情報セキュリティ対策はしっかりやってもらいたい。